



## 12月議会 総括質問 (長谷川剛議員)

# 新型コロナウイルス・インフルエンザ同時流行対策は

### 市長「診療時間延長・発熱外来拡充、医師会等と連携図る」

鶴岡市議会12月定例会が11月29日開会され、日本共産党市議団を代表して長谷川剛議員が、  
①新型コロナウイルス感染症対策、②原油価格・物価高騰対策、③第2次鶴岡市総合計画、④鶴岡市個人情報保護法施行条例について、総括質問を行いました。

## ワクチン接種率と副反応は



同時流行に備えた対策や、市民への周知はどうか。  
市長 小児の感染者数が多く、小児科での受診検査が増加している。  
介護施設でのクラスターも多数発生し、重症化リスクのある高齢者が感染し、病院の病床使用率が高まっている。

今冬はインフルエンザとの同時流行も懸念され、厚労省はコロナとインフルエンザのワクチン同時接種を推奨しているが、不安の声も聞かれる。  
医療従事者が感染や濃厚接触者となり、マスク着用が難しくなっている。

発熱や咳などの軽い症状の場合は、かかりつけ医や県の受診相談コールセンターに問い合わせるよう市民へ周知していく。  
同時流行時は、県や医師会において、診療時間の延長や、発熱外来の拡充などの調整が進められている。

国は年内のワクチン同時接種と、検査キットや解熱剤を準備することを呼び掛けている。  
市長 11月28日現在、10代から20代で17・5%、30代から40代が21・7%、50代から60代が32・4%、70代以上が27・7%である。  
副反応の報告は、6月議会ですら18歳以上の接種で14件と答えたが、その後、国へ副反応疑いの報告があったのは2件で、後遺症の報告はない。

## つるおかペイの結果と評価は

問 「新型コロナウイルス感染症対策消費喚起対策事業」(つるおかペイ)についての結果と評価、当初の見込

みと実績はどうだったのか。  
紙版商品券と電子版の比率、取扱店舗数と利用業種、利用者の性別や年代、二次募集の市外利用者数と割合はどうか。

## 園芸農家への支援策は

問 これまで一定の農業支援は行われたものの、それを上回る物価高騰が続いている。  
冬季間に燃油高騰の影響を受ける「花き」など、加温栽培を行う園芸農家に対して、燃油代や電気料等の支援は考えていないか。

市長 11月20日現在、アプリ版12万8000セット、紙版3万8626セットが申込・購入済で、比率はアプリ版77%、紙版23%である。  
取扱店舗数は884店舗である。  
利用店舗の業種は、アプリ版のみでスーパーや飲食料品店などの卸・小売業62・4%、飲食店や旅館などの宿泊業・飲食サービス業17・8%、理容・美容やクリーニングなどの生活関連サービス業・娯楽業4・7%である。  
女性が約66%、男性が約34%で、年代は50代28%、次いで40代23%、60代21%、70代以上が8%となっている。  
市外利用者は約2100人で、アプリ版に占める割合は約11%である。  
一定の成果はあったが、課題やシステム通信障害など検証する。

市長 燃油を使用して

(2面につづく)

# がんばる皆さんと共に



△先月26日 (土)、ジャーナリストの青木理氏の対談を聴講、最後に機会を得て

△3日(土)、庄内産直センター総会で来賓挨拶。厳しい農業情勢の中で奮闘する同センターの更なる発展への心からの期待を述べました。(県議 関 徹)

質問しました。回答の中で語られた「つらい立場にある人たちのいっつか笑顔にしたい」と思っていることを、私もそう在らねばと胸に刻みました。

△28日(月)、山形県商工団体連合会の県要請に同席。政府が来年

(1面のつづき)  
電気料に対する支援はないが、燃油代は国の「施設園芸セーフテ

ーネット事業」など支援策があり、申請の拡大を図っていく。

## 若者の所得向上・子育て支援策は

問 第2次鶴岡市総合計画は、策定から3年が経過し、前期基本計画の課題と後期計画策定の進め方はどうか。

長引くコロナ禍や物価高騰、ウクライナ情勢など、計画策定時と社会情勢も大きく変化している。

少子化と人口減少が急速に進み、若者の所得向上や女性の雇用の場の拡大、子育て支援策の抜本的強化など、後期計画にどうつなげるのか。

市長 基本計画の成果指標の進捗状況や、コロナの影響など、詳細に分析した上で、現状に即した施策を後期計画に反映させる。

少子化と人口減少への対応が鍵であり、若者・子育て世代から選ばれるまちづくりに取り組むことが重要だ。

鶴岡民商婦人部(石川豊子部長) 第53回総会が3日、民商会館で行われました。

総会決議案では、多



業環境の整備、地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場の創出に取り組む。

後期計画の策定には、ワークショップなど市民参画の場を設け、多様な意見を把握し、施策や事業に反映させる。

## 今後の個人情報の保護は

問 昨年5月に国会で成立したデジタル関連法のうち、個人情報保護法が改定された。

自治体の個人情報保護条例が「データ流通の支障」となるとして、改定された法の全国的な共通ルールのもとに一元化となった。

自治体が築いてきた優れた到達点がリセットされる。

市の個人情報保護条例では、個人情報の収集は本人から直接収集するなどの収集の制限、目的外利用や外部利用の制限、オンライン結合の制限などの原則が定められ、例外と

する事例は、個人情報保護運営審議会の意見を聴くことなどを定めている。

条例リセットの最大の目的は、匿名加工情報制度(オープンデータ化)とオンライン結合を自治体に行わせることにあると考える。

改正される内容は何か、これまでの到達点をどう引き継ぐのか、審議会の位置づけはどうか。

市長 今般の個人情報保護法の改正では、国を含めた各行政機関の個人情報に関する事務・事業や権利保護について、統一的な基準を

設けることを目的としている。

それを受け、本市では、従前の個人情報保護条例や関連する情報公開条例との整合を図り、法が許容する範囲内で、必要な事項を定めるものである。

1点目は、開示請求に当たり公務員の氏名を原則開示するもの、2点目は、開示決定の期限は従前とおりの期限(15日)とし、法が定める期限(30日)よりも短くするもの、3点目は、手数料を

無料とした上で、写しの交付について実費を徴収するもの。

審議会の設置は従前、例外的な個人情報の取得や利用・提供などを行う場合は、当該審議会に図る必要があった。

定型的な案件については、国の個人情報保護委員会がその解釈を示すこととなり、各自治体が独自に判断することが認められなくなったことから審議会は設けないこととする。

# 百条委員会会議録 市ホームページで公開

今年1月に設置された鶴岡市議会百条調査特別委員会(佐藤博幸委員長)は12月1日、第2回から第15回までの協議の会議録をホームページ(市議会情報)上で公開しました。

第14回の委員会以降協議されてきました。

この間、市民から「何をやっているのか解らない」「いつまでやっているのか」と疑問の声が議会に寄せられ、会議録公開について、

市民からはウェブ上での公開・閲覧を求め、意見書が、9月下旬に議長宛に提出されました。

11月17日の議会運営委員会(菅井慶委員長)において、議長見解も示され、委員会の判断に委ねることが確認されたことから、準備が進められました。

# 消費税減税・インボイス 中止で地域経済まもろう

鶴岡民商婦人部定期総会

彩な要求運動と地位向上の運動を前進させる

1. 消費税税率5%への引下げと、複数税率・インボイス制度の即時廃止、
2. 国保・年金等社会保障を守る、
3. 業者婦人の地位向上運動の前進、
4. 子ども達が健やかに育つまちづくりと民

切実な要求の実現を目指し力を合わせることを採択しました。

新役員が承認され、特別決議「さらに力合わせて、消費税減税実現、インボイス中止で地域経済をまもろう」を採択しました。

関徹県議があいさつし、坂本昌栄議員が部長として出席しました。

建築課入札結果 ( ) 内は予定価格	
12月1日入札分	
・市営東部住宅2号棟103号室バリアフリー改修工事 中止	
・令和4年度鶴岡市駅前再開発ビル駐車場消防設備更新工事(末広町3番)(入札7業者)	
山形ニッタン(株)庄内支社	3,200,000円(3,870,000円)
工期	~5/3/24(落札率82.69%)

  

下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格	
12月2日入札分	
・市農業集落排水事業 田川地区処理施設改修工事(機械設備工事)(田川地内)(入札7業者うち3業者辞退)	
日栄産業(株)	27,800,000円(28,380,000円)
工期	~5/3/31(落札率97.96%)
・市農業集落排水事業 田川地区処理施設改修工事(電気設備工事)(田川地内)(入札12業者)	
大同電気(株)	20,450,000円(21,150,000円)
工期	~5/3/31(落札率96.69%)